

インターネット講座：「複式簿記のサイエンスー簿記とは何かを求めてー」

第3回 三式簿記への招待 ー複式から三式へー

〈学習のねらい〉

第1回では、単式(1式)から複式(2式)への展開をみました。今回は、思いもかけないことですが、さらに複式から三式への展開を考えます。そして、単式から複式への展開と複式から三式への展開とに、ある共通する点を見ることで複式簿記とは何かをさらに考えます。そして、これまでの議論を踏まえて、言語としての簿記という本質にも迫ってみます。

(1) 三式簿記の発想ー複式は閉じたシステムかー

「2式簿記」とよばれていたら

Q：「三式簿記」とは聞き慣れないですね。

A：複式簿記は英語で double-entry bookkeeping ですが、これがもし「2式簿記」とよばれていたらどうでしょうか。

Q：2式だったら3式も…、ということですか？

A：その通りです。おそらく、2式(複式)から3式への拡張はごく自然な発想としてもっと早くから試みられていたでしょうね。それに比べて「複式簿記」という用語は、こうした拡張の発想を閉ざす自己完結的なイメージを与えるといえます。

Q：なるほど。

A：ちなみに、単式は1式といえます。したがって、1式→2式(複式)、2式→3式、ということになります。

Q：1式、2式、3式ですか。

A：そうです。2式を中心にすれば、2マイナス1が単式、2プラス1が3式となります。図表3-1をご覧ください。

図表3-1 複式簿記の相対化
(放送大学テキスト49ページ)

Q：2式から3式への視点だけでなく、逆の方向、つまり1式という思考も働くわけですね。

A：そうです。こうした思考は、複式簿記それ自体を相対化する視点を与えます。その視点から、「n式簿記」のn=2から次元をプラス、マイナスする発想が出てきます。n=1が単式簿記、n=3が3式簿記となるわけです¹。

Q：なにか複式簿記の世界がぐっと広がってきますね。

A：そう。端的に言えば、複式簿記は完全に閉じた(closed)自己完結的なシステムであるのか、それとも例えば3式に拡張されうる開かれた(open)システムであるのか、こ

¹ 実は、さらに0式という極端をみることで複式簿の新しい解釈の糸口にさえなりえます。極端をみることの中に、極端であるがゆえに、発見の糸口があるわけです。この点は、拙著『経営情報と簿記システム(4訂版)』(森山書店、2004年)98ページ参照。

の複式簿記に対する根源的な問いかけが今回のテーマになります。そのことで、複式簿記それ自体を**相対化**してみるものが今回のねらいです。

Q：前回でも、「相対化」の重要性が強調されましたね。

A：はい。この「相対化」は本シリーズの重要なキーワードです。前回では仕訳形式の相対化（3つの形式）でしたが、ここでは、複式簿記のシステムそれ自体の相対化です。

ちなみに、ここでの相対化は**論理的な相対**（論理による相対化）といえますが、後の回でみる**歴史的な相対化**（歴史による相対化）がもう1つの視点（史的相対）といえます。

(2) 予算と三式簿記

3式簿記への招待

Q：では、具体的に。

A：ここでは3式簿記の1つを取り上げて、3式簿記とはどのようなものかを簡単な数値例でもって具体的に説明しましょう²。

〔設例3〕 予算と簿記システム
(放送大学テキスト40ページ)

Q：やさしい数値例ですが、これが3式になるのですか？

A：それでは、3式の形をつかんでもらうため、まず期首試算表をお見せします(図表3-2、ただし前回の形式その2の方式による)。

図表3-2 期首試算表
(放送大学テキスト41ページ)

Q：予想収益が-30、予想費用が10、つまり収益がマイナスで費用がプラスになっているのはなぜですか？

A：ここは注意すべきところですが、現在(期首)に関して50でバランスしています。 $50+30-10=70$ ですので、 $50=70-30+10$ となります。

つまり、予算の欄は時間を将来(目標資本)から現在に逆戻りさせることで、収益・費用の加減演算を逆にしなければならないわけです。

Q：わかりました。ところで試算表にX、Y、Zとあり、 $X=Y=Z=50$ となってますね。これが3式ですか？

A：いいところに気づきました。X(単式)、 $X=Y$ (複式)、 $X=Y=Z$ (3式)です。そこで、(純)財産X=資本Y=予算Z…(1)式、この3式等式について説明しておきましょう。

まず複式($X=Y$)から3式($X=Y=Z$)に拡張するさい、複式簿記における**複式等式($X=Y$)**をどこに視るか、これがその出発点になります。

Q： $X=Y$ (複式等式)→ $X=Y=Z$ (3式等式)、ということですね。

A：まさにその通りです。 $X=Y=Z$ にもっていくために、まず出発点の $X=Y$ を定め

² ここでの数値例は、井尻雄士『3式簿記の研究』(中央経済社、1984年)第2章に基づいています。なお、ここで取り上げる3式簿記は「時制的3式簿記」と名付けています。

るということです。ここでの3式簿記では、その出発点をいわゆる「資本等式」、すなわち「資産－負債＝資本」に求めています³。

Q：資本等式なら知っています。

A：むしろ他の基本等式（たとえば貸借対照表等式）を出発点にすることも考えられるでしょうが、ここでは資本等式が出発点になっているわけです。

そして、その左辺をまとめて財産、すなわち資産－負債＝財産とすれば、資本等式は財産＝資本となり、それが(1)式の前半の財産X＝資本Yにほかなりません。

Q：X＝Yの意味はわかりました。

A：それを3式にもっていくわけですが、ここがポイントになります。すなわち、3式展開を想定して資本等式の解釈を行う、これがポイントです。

Q：どういう解釈ですか？

A：財産Xを「現在」、資本Yを「過去」とみます。つまり、財産X（現在）＝資本Y（過去）とみます。すると、おのずと第3のZが何かでてくるでしょう。

Q：現在と過去なら、第3は未来ですね。

A：そう、第3次元は必然的に「未来」となり、そこに「予算」が当てられているわけです。

Q：財産X（現在）＝資本Y（過去）＝予算Z（未来）＝50というわけですか。

A：そうです。以下では、この3式簿記における期中取引仕訳、期末試算表を順にみていきます。そして、ここが重要なところですが、そこに3式簿記になっても簿記システムの特徴が保持されていることをみます。

期中の取引仕訳－3式仕訳の登場

Q：では、期中仕訳がどのようになるかご説明下さい。

A：期中の6つの取引仕訳は、図表3－3に示すように、実際（実績）の取引をそのまま仕訳します。但し、ここでの試算表は、先に述べましたように、第2回での新しい仕訳方式（形式その2）によっています。

図表3－3 期中取引仕訳
(放送大学テキスト41ページ)

Q：＃5と＃6が3式記入になっていますね。

A：財産Xのなかの「交換取引」は上下の仕訳記入になりますが（第2回での形式その2参照）、いわゆる「損益取引」に該当する＃5と＃6の仕訳が3式記入になります⁴。このことによって何が可能になるかはすぐ後で明らかになります。

Q：3式簿記すなわち取引の3式記入、ではないのですか？

A：その通りです。複式簿記では個々の仕訳も二元関係（復記： $x = y$ ）、全体の2面的記録計算も二元関係（複式： $X = Y$ ）でしたので、両者の区別がわかりにくくなっている

³ ここでは資本等式が複式等式（基本等式）になっていることに留意するだけにとどめ、これ以上の説明はしません。詳しくは前掲拙著『経営情報と簿記システム（4訂版）』補章2「簿記理論の新しい地平」において、3式簿記展開の方法を3つのステップに分析して考察しています。

⁴ ここで収益と費用は資本の増減原因を表す勘定として用いられていますので、損益取引は資本Yに記入されています。

るわけです。

Q: 3式になれば、全体が三元関係ですので、個々の取引仕訳での関係との区別がはつきりするわけですね。

A: まさにその通りです。3式になると、全体はあくまで $X=Y=Z$ の三元関係ですが、個々の仕訳は $x=y$ (複式記入) か、 $x=y=z$ (3式記入) になるわけです。

3式簿記における期末試算表の自動作成

Q: では、次に期末試算表についてお願いします。

A: 期末試算表は図表3-4の通りです。それが、どのように作成されるかわかりますか？

図表3-4 期末試算表
(放送大学テキスト42ページ)

Q: うーん。ちょっと難しい。

A: では、ヒントを言いますと自動作成、そしてそれが複式簿記での記帳手続きとまったく同じという点です。

Q: 自動作成ですか？

A: そうです。答えは、期首試算表 (図表3-2) と期中仕訳 (図表3-3) とを合計することによって自動的に導かれるということです。確かめてください。

Q: 確かに、そうになっていますね。期首試算表+期中仕訳=期末試算表、ですね。

A: この期末試算表が自動的に作成される仕組みは (図表3-2+図表3-3=図表3-4), 毎期の予算の設定、つまり毎期首ごとに新たな目標資本の設定と予想収益および予想費用を記入すれば、連続的に作用します。

Q: 具体的には？

A: 例えば、次期の期首試算表が図表3-5のように示されたとすれば、これに次期の (実際の) 期中仕訳が加算されて次期の期末試算表が再び自動的に作成されることとなります。

図表3-5 次期の期首試算表
(放送大学テキスト43ページ)

(3) 経営情報の簿記システム化

予算と実績との差異

Q: 期末試算表のXとYは通常の複式等式 (資本等式) ですのでわかりますが、Zの蘭は何を示していますか？

A: 実は、そこがポイントです。何か気づきませんか？

Q: ちょっと難しいですね。

A: 実は、第3次元の予算の欄は予算と実績との差異を示しています。

Q: 予算と実績との差異ですか？

A: 例えば、賃借料収入に関する差異は、プラスが有利差異となるようにすれば、実績-予算=40-30=10となり、また費用に関しては予算-実績=10-15=-5となりますが、これが期末試算表 (図表3-4) のZの蘭に出ています。

Q: 確かに、そうになっていますね。

A：実は、その予算と実績との差異が、すでに述べましたように、期首試算表十期中仕訳によって自動的に導かれています。そのように仕組みられていることが、ここでの3式簿記の興味深いところといえます。

Q：なるほど、やっと3式簿記の仕組みとねらいがわかってきました。

A：第1回では、単式から複式への展開において、損益の原因別計算が単式段階での簿記の外（拾い上げ計算）ではなく、複式簿記の中で自動作成される仕組みをみましたね。

Q：はい。ここでの第3次元の予算は、通常は簿記の外ですよね。

A：グッド・ポイントです。ここでの予算と実績の差異分析も複式簿記の外で行うことができますが（むしろその方が通常）、それを3式簿記の中で自動作成させているわけです。

そのために新たに設けられた勘定系統が第3次元の「予算」の勘定であり、それは単式から複式への展開において損益勘定（名目勘定）が新たに導入されたこと（第2の勘定系統の設定）と同じなわけです。

Q：単式から複式への展開と、複式から三式への展開とが共通すると？

A：そうです。単式から複式への展開と、ここでの複式から3式への展開における共通の“ねらい”、すなわち差異分析に限らず簿記の外での何らかの計算を簿記システムの中に組み込むことによって自動作成の仕組みをビルトインさせる（簿記システム化）、というねらいをみることができます。ここが重要なところですよ。

さらに言えば、このことは単式から複式への展開そのものの相対化につながります。

Q：簿記システム化ですか。

A：単なる「報告」(Reporting)ではなく、しっかりした「記録」(Recording)のシステムを通すことが重要なのです⁵。

ちなみにいえば、今日の会計は記録よりも報告・開示の志向が強くなっている点（報告>記録）が指摘できます⁶。

Q：記録の重要性ですね。

A：そうです。こうした自動作成の仕組みをビルトインさせるという技術的仕組みに加えて、簿記の外での計算を簿記システムの中で、あるいは簿記システムを通して行うまた別の理由があります。

(4) 言語としての簿記

釈明と簿記

Q：それは何ですか？

A：すでに述べましたように、予算と実績の差異分析は簿記システムを通さねば作成されない、というものではありませんね。むしろ、こうした経営管理情報は簿記システムの外で作成されるというのが通常でしょう。

Q：では、なぜこうした情報を簿記システムにのせなければならないのでしょうか？

A：いい質問です。ここで、単式における損益の原因別計算（拾い上げ計算）を思い出して下さい。損益の原因別計算は単式簿記の外で別個に行うこともできますが、それを複式による簿記システムを通すことによって組織的・自動的・継続的に行うことができるよ

⁵ この「2つのR」の区別 (Reporting と Recording) が重要であることについては、前掲拙著『経営情報と簿記システム (4訂版)』84ページ参照。

⁶ この点は、拙著『変貌する現代会計』(日本評論社、2008年) 213-14ページ参照。

うになります。

Q：第1回での議論がそれでしたね。

A：そうです。さらには、そうした組織的記録システムに支えられることによって、損益計算の“制度的”報告も可能になります。

Q：制度的とは？

A：単なる内部の経営管理の情報ではなく、それを利用する外部の人たち(利害関係者)にとって納得できる確かな会計数値でなければならないということです。制度はそれを保証する人為的仕組みといえます。そして、その制度を基礎から支えているのが、確かな記録計算のシステムです。

Q：今はやりの言葉で言えば、「説明責任」と言うことでしょうか？

A：そう言えますね。複式簿記による損益の2面把握を別の観点、すなわち「**釈明**」(accounting for)という観点からみれば、ストック比較(結果計算)による損益がフロー比較(原因計算)による損益によって釈明されるという関係を見ることができます。

Q：釈明ですか。なるほど、「制度的」の意味もわかってきました。

A：さらに言いますと、そうした全体システムとしての釈明関係に対して、個々の取引仕訳すら、仕訳という形式による「標準化された釈明」としてみることができます。

つまり、簿記は個々の仕訳から決算にいたるまで、すべて釈明の記録計算システムにほかならないのです。この点は、あとの回でも触れますが簿記会計の原点に通じているといえます。

Q：3式簿記の展開は、そのこととどうかかわるのですか？

A：グッド・ポイントです。以上のことは、複式から3式への展開においてもまったく同様です。すなわち、従来、簿記システムの外で提供していたものを、むしろ簿記システムの中に組み込み、いわば“**釈明のフィルター**”としての簿記システムを通さねばならないということです。

Q：「釈明のフィルター」ですか、なるほど。

A：そこには利用者への情報提供機能を重視するよりも、その前にまずその背後にある記録システムそのものを重視する考えがみられます。

さらにいえば、ここでの3式簿記には、予算・実績差異分析を簿記システムの中に取り込み、それを検証可能な釈明の記録システムとしての簿記システムを通すことによって報告・開示させる、というねらいを見ることができます。

Q：たんなる情報提供ではないと。

A：そう。こうした記録システムを重視することは、簿記の中に「**会計責任**」(accountability)の機能をみることにつながります。とりわけ、会計責任が簿記システムを通して組織的・自動的・継続的に実行されるということが重要であり、簿記システムを通さずその外で個別的に情報提供しても、それは釈明のフィルターを通していないことになるわけです。

Q：簿記が、釈明、説明責任、会計責任、これらを担っているというわけですね。

A：その通りです。会計責任という概念は本来、「人(委託者)と人(受託者)」との関係ですが、上記の見方は簿記という記録システム自体の中に「**釈明**」関係としての会計責任をみているといえます。

さらにいえば、会計責任という会計行為を簿記システムそれ自体が強要するとみることができます。ここに、簿記を単に企業活動を映し出すものとしてではなく、簿記の能動的な作用をみることができます。

Q：簿記システムが強要するとは？

A：ここが1つのポイントです。一般に簿記は経済活動を表現する「言語」といわれますが、言語は単なる表現手段にとどまらず、われわれの認識を規定したり考え方を強制したりするということを理解することが大切です。

Q：簿記は1つの言語ですか？

A：「企業言語」(business language) と言われます。ちなみに、言語なら語彙や文法がありますが、簿記ではそれが何であるか考えてみてください。

大切なことは、この言語と認識・思考との規定関係を、単式から複式、また複式から3式への展開の中にみることができるという点です。

言語の規約性と簿記

Q：言語が認識や思考を規定するとは、少し難しいですね。

A：言語による認識の特徴は、認識対象(実体、実在)のいわば“連続性”を非連続あるいは離散的な差異に分離(言語学では「分節」という)して認識する、というところにあるといえます。

Q：認識対象の連続性、ますます難しいですね。

A：では、虹の例で説明しましょう。7色の虹といわれますが(日本では7色ですが、それは国によって異なります)、その実体は7色ではありませんね。実体は、連続した色彩としかいえません。それを例えば7色の虹(非連続、離散)として認識表現しているわけです。

Q：簿記ではどうですか？

A：簿記という言語に関して、対象の連続性とは何で、その分離・分節とは何か、このことを考えてみてください。いい演習問題になりますので。

Q：少なくとも対象の連続性は、企業活動といえるでしょうか？

A：そう答えていいでしょう。ここで強調されるべきは、言語のもつ恣意性(主観性)、すなわち分離・分節の仕方における恣意性です。そして、そこに社会的・文化的規定性が介在するという点です。「虹は7色」に限られないのです。

Q：簿記・会計も同じ、ということですか？

A：そうです。そして、ひとたび特定の分節の仕方、すなわち言語が成立すると、その分節の仕方が認識を規定してしまうこととなります。先の虹で言えば、虹ときたら7色となるわけです。

こうした言語のもつ「規約性」という観点から、簿記ないし会計のもつ「規約性」が指摘されます。簿記を言語として捉える1つの意義がここにあるといえます。

Q：規約性ですか？

A：会計の性格はナチュラル(natural)なものではなく、コンベンショナル(conventional:人々の間の合意)なものといえますが、この規約性の性格からしても、それをいかに社会的な合意にもっていくか、これが会計のひとつの重要な課題といえますね。

ちなみに申しますと、言語に関して社会的・文化的あるいは政治的規定性が指摘されるのと同じく、この会計の規約性という性格がいわゆる「会計の政治化」を生み出すといえます⁷。

⁷ 会計の政治化については、拙著『変わる社会、変わる会計』(日本評論社、2006年)トピック

複式簿記のカーハイエクの含蓄

Q：簿記という言葉が、会計人の認識や判断を強要するというわけですね。

A：そう、すでに述べたように言語は単なる表現手段にとどまらず、われわれの認識を規定したり考え方を強制したりします。その観点からすれば、単式から複式への展開における名目(損益)勘定の導入は、損益の原因別帰属の判断を名目勘定による複式仕訳によっていわば自動的に強制させている、とみることができるでしょう。

Q：なるほど。3式簿記もそれと同じだと？

A：そうです。今回取り上げた3式簿記の仕訳も、それによって予算と実績の差異要因に関する会計人の判断が促されるわけです。

Q：判断が促される、なるほど。こうした簿記の見方は、通常のテキストではまずでてきませんね。

A：簿記のテクニックは教えても、こうした簿記の本質にかかわる点はまず見られませぬね。だからこそ、ここが大切なのです。

そこで、最後にこうした言語としての複式簿記観を考えるうえで、次のハイエク(経済学者)の有名な論文(「社会における知識の利用」)の一節が大変示唆に富んでいますので、紹介しておきます(情報伝達機構としての価格システム観)⁸。

「問題は…いかにして意識的管理の必要を省くか、そしていかにして、個々人にかかれらの為すべきことを誰かが告げる必要なしに、望ましいことをさせるような誘因を与えるか、であることを想起すべきである」。

Q：意識的管理の必要を省く、ですか。

A：そうです。先にみてきた複式簿記の説明の中に、ちょうど価格システムと同じく、「意識的管理の必要のない、為すべきことを告げることなく望ましいことをさせる誘因を与える」記録システムとしての複式簿記観、これを見ることができるようです。

Q：複式簿記に関して「為すべきことを誰かが告げる必要なしに、望ましいことをさせる」とは、具体的に？

A：そこがポイントになります。それがいかなることであるか、これまでの議論を踏まえて宿題として是非考えてみて下さい。

Q：先の「認識や判断の強要」とかかわりますね。

A：そうです。ハイエクは、さらに続けて次のようにも述べています。すなわち、「われわれがここで出会う問題は、けっして経済だけに固有なのではなく、ほとんどすべての真に社会的な現象、言語およびわれわれの大部分の文化的遺産に関して生じるのであって、まさしく、すべての社会科学の中心的問題を構成する」と。

まさに、文化的遺産のひとつである複式簿記のきわめて重要ですが、しかし見のがされている特性が、このハイエクの鋭い洞察によって浮き彫りにされている思いがしますね。

(以上、08年8月25日)

ク14「時価会計・減損会計見直しの構図—凍結と延期の政治圧力」参照。

⁸ ハイエク/田中真晴・田中秀夫編訳『市場・知識・自由』(ミネルヴァ書房, 1986年) 69ページ。